

令和5年度

門真市決算及び財政指標の
審 査 意 見 書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 81 号
令和 6 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 滝井 稔元
(公 印 省 略)

令和 5 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(4) 介護保険事業特別会計	26

4. 財産及び基金	27
(1) 公有財産について	27
(2) 物品について	30
(3) 基金について	30
5. 基金の運用状況	31
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	31
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	32

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和5年度門真市一般会計決算
- ② 令和5年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和5年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和5年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算
- ⑤ 令和5年度門真市介護保険事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和5年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和5年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和5年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和5年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日）に基づき実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく書類、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館2階 大会議室

審査日 令和6年8月8日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算及び関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地及び建物は台帳を点検し、有価証券、出資による権利、物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で2億 2,422 万4千円の黒字（前年度3億 4,885 万6千円の黒字）となっており、単年度収支では1億 2,463 万2千円の赤字（前年度4億 2,056 万1千円の赤字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、財産収入等で増収となり、使用料及び手数料、寄附金等で減収となった。また、依存財源では、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金等で増収となり、国庫支出金、市債等が減収となった。今年度の歳入決算額は合計で685億 6,795 万7千円と前年度の672億 800 万1千円に比べ13億 5,995 万6千円の増加となっている。

歳出面においては、衛生費、商工費等が減少したものの、民生費や教育費等が増加し、歳出決算額は合計で676億 3,731 万6千円と前年度の669億 2,499 万9千円に比べ7億 1,231 万7千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は9億 3,064 万1千円の黒字（前年度2億 8,300 万2千円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が8億 5,869 万6千円（前年度1億 4,780 万4千円）あるため、実質収支は7,194 万5千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は1億 3,519 万8千円の黒字であったので、単年度収支は6,325 万3千円の赤字（前年度3億 5,389 万7千円の赤字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、これまでの保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより収支状況が改善し、実質収支は5,106 万4千円の黒字となり黒字を維持しているが、単年度収支は5,973 万4千円の赤字（前年度7,665 万4千円の赤字）となった。

都市開発資金特別会計の収支は、歳入・歳出ともに42万2千円で収支均衡となっている。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は1億121万3千円の黒字（前年度1億286万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計は、くすのき広域連合（門真市、守口市及び四條畷市で構成）が令和6年3月31日付で解散することが決定されたことに伴い、令和4年度より介護保険法に基づく特別会計を設置しているものであり、介護保険事業移行に伴う令和5年度の収支は、ほぼ収支均衡となっている。

次に財政状況を表す主な指標を見てみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3カ年平均）は0.659となり、前年度の0.679から0.02ポイント悪化したが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.3%となり、前年度の97.8%から0.5ポイント改善し、3年連続で100%を下回った。財政構造の弾力化に向け一定の改善は見られるが、今後、人口減少等による歳入減少が見込まれることから、引き続き財政構造の改善に向けた取り組みを進められたい。

なお、財産のうち基金については、財政調整基金やまちづくり整備基金等を積み立てたことにより、総額は99億8,646万6千円となり、前年度と比べ16億5,797万5千円の増加となった。

令和5年度の財政運営については、前年度より歳出は6億9,756万7千円増加したが、歳入も12億8,708万3千円増加し、経常収支比率も改善されつつあるものの、市民の生活や企業等の事業活動については、円安などによるエネルギー、食料品等の物価高騰に伴う影響が大きく、非常に厳しい状況であった。

少子高齢化や公共施設の老朽化など市政を取り巻く環境への対応、複雑、多様化する市民ニーズに対応していく必要も求められる中、今後とも最小の経費で最大の効果を生み出すため、徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革、財政の持続可能性を高めるとともに先端的なデジタル技術、情報通信技術（ICT）等を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、健全な財政運営を維持されたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和5年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	847億9,501万2千円
歳出	837億883万6千円
差引	10億8,617万6千円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	12億8,708万3千円 (1.54%) の増加
歳出	6億9,756万7千円 (0.84%) の増加となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が41億9,718万7千円（一般会計から水道事業会計への繰出金196万3千円、公共下水道事業会計への繰出金16億9,785万5千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	822億9,764万3千円
歳出	795億1,164万9千円
差引	27億8,599万4千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出			繰入繰出差引額
		決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)－(ロ)
一 般 会 計		68,567,957	—	68,567,957	67,637,316	4,197,187	63,440,129	5,127,828
特 別 会 計		16,227,055	2,497,369	13,729,686	16,071,520	—	16,071,520	△2,341,834
内 訳	国民健康保険事業	13,873,673	1,712,047	12,161,626	13,822,609	—	13,822,609	△ 1,660,983
	都 市 開 発 資 金	422	422	0	422	—	422	△422
	後期高齢者医療 事 業	2,067,702	501,062	1,566,640	1,966,489	—	1,966,489	△ 399,849
	介 護 保 険 事 業	285,258	283,838	1,420	282,000	—	282,000	△ 280,580
総 合 計		84,795,012	2,497,369	82,297,643	83,708,836	4,197,187	79,511,649	2,785,994

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額196万3千円、公共下水道事業会計への繰出額16億9,785万5千円を含む。

一般会計から、4 特別会計への繰出額は、24 億 9,736 万 9 千円となっており、前年度と比較して3 億 4,830 万 1 千円増加している。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	繰入繰出差引額 (形式的収支) (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)＝E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E－F
一 般 会 計		68,567,957	67,637,316	930,641	858,696	71,945	135,198	△ 63,253
特 別 会 計		16,227,055	16,071,520	155,535	3,256	152,279	213,658	△ 61,379
内 訳	国民健康保険事業	13,873,673	13,822,609	51,064	—	51,064	110,798	△ 59,734
	都 市 開 発 資 金	422	422	0	—	0	—	—
	後期高齢者医療 事 業	2,067,702	1,966,489	101,213	—	101,213	102,860	△ 1,647
	介 護 保 険 事 業	285,258	282,000	3,258	3,256	2	—	2
総 合 計		84,795,012	83,708,836	1,086,176	861,952	224,224	348,856	△ 124,632

一般会計、4 特別会計を総計した収支は、10 億 8,617 万 6 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として8 億 6,195 万 2 千円を必要とすることから実質収支は2 億 2,422 万 4 千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が7,194 万 5 千円、国民健康保険事業特別会計が5,106 万 4 千円、後期高齢者医療事業特別会計が1 億 121 万 3 千円、介護保険事業特別会計が2 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、都市開発資金特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	3年度
基 準 財 政 需 要 額	千円 24,180,148	千円 23,390,640	千円 22,710,966
基 準 財 政 収 入 額	千円 15,933,194	千円 15,453,136	千円 14,953,545
単 年 度 財 政 力 指 数	0.659	0.661	0.658
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.659	0.679	0.688

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.659で前年度より0.02ポイント悪化している。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	3年度
経 常 一 般 財 源 収 入	29,602,574	29,369,039	30,090,556
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	28,794,361	28,737,389	29,140,124
経 常 収 支 比 率	97.3	97.8	96.8

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、97.3%で3年連続で100%を下回り、前年度より0.5ポイント改善している。

③公債費負担比率

過去３カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	3年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源	4,409,204	4,325,324	4,164,864
一 般 財 源 総 額	38,954,358	34,728,846	35,327,036
公 債 費 負 担 比 率	11.3	12.5	11.8

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、11.3%で前年度より1.2ポイント改善している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	782 億 5,153 万 3 千円
歳入	685 億 6,795 万 7 千円
	(予算現額に対する割合 87.63%)
歳出	676 億 3,731 万 6 千円
	(予算現額に対する割合 86.44%)

歳入歳出差引額は 9 億 3,064 万 1 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 8 億 5,869 万 6 千円があるので実質収支は 7,194 万 5 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 1 億 3,519 万 8 千円の黒字であったため単年度収支は 6,325 万 3 千円の赤字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	782 億 5,153 万 3 千円
調定額	694 億 2,816 万 8 千円
決算額	685 億 6,795 万 7 千円

決算額の調定額に対する割合は前年度と同率の 98.76%であった。

また、決算額の予算現額に対する割合は 87.63%で前年度の 88.02%より 0.39 ポイント減少している。

歳入決算額は前年度の 672 億 800 万 1 千円と比べると 13 億 5,995 万 6 千円 (2.02%) の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		
市 税	18,486,223	18,848,688	18,432,528	26.87	99.71	97.79	14,558	401,601
地 方 譲 与 税	185,561	190,620	190,620	0.28	102.73	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	11,174	12,967	12,967	0.02	116.05	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	230,286	129,550	129,550	0.19	56.26	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	67,672	139,257	139,257	0.20	205.78	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	528,479	453,255	453,255	0.66	85.77	100.00	—	—
地方消費税交付金	3,402,130	2,975,759	2,975,759	4.34	87.47	100.00	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	28,128	52,456	52,456	0.08	186.49	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	96,622	104,885	104,885	0.15	108.55	100.00	—	—
地 方 交 付 税	8,598,967	8,639,418	8,639,418	12.60	100.47	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	16,719	13,706	13,706	0.02	81.98	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	62,370	65,186	51,967	0.08	83.32	79.72	888	12,331
使 用 料 及 び 手 数 料	1,131,269	1,173,380	1,137,101	1.66	100.52	96.91	—	36,280
国 庫 支 出 金	23,278,578	20,959,221	20,959,221	30.57	90.04	100.00	—	—
府 支 出 金	5,103,481	4,360,036	4,360,036	6.36	85.43	100.00	—	—
財 産 収 入	2,709,278	2,693,369	2,693,369	3.93	99.41	100.00	—	—
寄 附 金	1,502,289	1,491,515	1,491,515	2.18	99.28	100.00	—	—
繰 入 金	3,211,342	1,313,599	1,313,599	1.92	40.90	100.00	—	—
諸 収 入	815,540	1,151,356	756,803	1.10	92.80	65.73	17,654	376,899
市 債	8,502,421	4,376,942	4,376,942	6.38	51.48	100.00	—	—
繰 越 金	283,004	283,003	283,003	0.41	100.00	100.00	—	—
合 計	78,251,533	69,428,168	68,567,957	100.00	87.63	98.76	33,100	827,111

収入済額の主なものは、市税 184 億 3,252 万 8 千円（構成比 26.87%）、地方交付税 86 億 3,941 万 8 千円（構成比 12.60%）、国庫支出金 209 億 5,922 万 1 千円（構成比 30.57%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税	18,432,528	26.87	18,268,940	27.19	163,588	0.90
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,967	0.08	54,746	0.08	△ 2,779	△ 5.08
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,137,101	1.66	1,142,879	1.70	△ 5,778	△ 0.51
	財 産 収 入	2,693,369	3.93	250,779	0.37	2,442,590	974.00
	寄 附 金	1,491,515	2.18	1,556,161	2.32	△ 64,646	△ 4.15
	繰 入 金	1,313,599	1.92	299,829	0.45	1,013,770	338.12
	諸 収 入	756,803	1.10	773,810	1.15	△ 17,007	△ 2.20
	繰 越 金	283,003	0.41	731,861	1.09	△ 448,858	△ 61.33
	計	26,159,885	38.15	23,079,005	34.35	3,080,880	13.35
依存財源	地 方 譲 与 税	190,620	0.28	188,862	0.28	1,758	0.93
	利 子 割 交 付 金	12,967	0.02	13,888	0.02	△ 921	△ 6.63
	配 当 割 交 付 金	129,550	0.19	115,839	0.17	13,711	11.84
	株式等譲渡所得割交付金	139,257	0.20	82,800	0.12	56,457	68.18
	法 人 事 業 税 交 付 金	453,255	0.66	431,226	0.64	22,029	5.11
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,975,759	4.34	3,056,932	4.55	△ 81,173	△ 2.66
	環 境 性 能 割 交 付 金	52,456	0.08	42,519	0.06	9,937	23.37
	地 方 特 例 交 付 金	104,885	0.15	100,806	0.15	4,079	4.05
	地 方 交 付 税	8,639,418	12.60	8,203,662	12.21	435,756	5.31
	交通安全対策特別交付金	13,706	0.02	16,673	0.02	△ 2,967	△ 17.80
	国 庫 支 出 金	20,959,221	30.57	21,068,650	31.35	△ 109,429	△ 0.52
	府 支 出 金	4,360,036	6.36	4,408,977	6.56	△ 48,941	△ 1.11
	市 債	4,376,942	6.38	6,398,162	9.52	△ 2,021,220	△ 31.59
	計	42,408,072	61.85	44,128,996	65.65	△ 1,720,924	△ 3.90
合 計		68,567,957	100.00	67,208,001	100.00	1,359,956	2.02

自主財源は 261 億 5,988 万 5 千円で前年度に比べ 30 億 8,088 万円 (13.35%) の増加、依存財源は 424 億 807 万 2 千円で前年度に比べ 17 億 2,092 万 4 千円 (3.90%) の減少となっている。

構成比は自主財源が 38.15%、依存財源が 61.85%となっており、前年度に比べ自主財源が 3.80 ポイント増加している。

①市税の収入決算状況

予算現額	184 億 8,622 万 3 千円
調 定 額	188 億 4,868 万 7 千円
決 算 額	184 億 3,252 万 8 千円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別 区分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税	7,141,246	38.74	7,084,435	38.78	56,811	0.80
個 人	5,815,182	31.55	5,740,596	31.42	74,586	1.30
法 人	1,326,064	7.19	1,343,839	7.36	△ 17,775	△ 1.32
固 定 資 産 税	8,213,317	44.56	8,137,274	44.54	76,043	0.93
土 地 ・ 家 屋	7,020,810	38.09	6,950,774	38.05	70,036	1.01
償 却 資 産	1,125,919	6.11	1,119,935	6.13	5,984	0.53
国有資産等所在 市町村交付金	66,588	0.36	66,565	0.36	23	0.03
軽 自 動 車 税	194,531	1.05	191,587	1.05	2,944	1.54
市 た ば こ 税	1,225,756	6.65	1,209,810	6.62	15,946	1.32
入 湯 税	960	0.01	925	0.01	35	3.78
都 市 計 画 税	1,656,718	8.99	1,644,909	9.00	11,809	0.72
合 計	18,432,528	100.00	18,268,940	100.00	163,588	0.90

決算額を前年度と比較すると 1 億 6,358 万 8 千円 (0.90%) の増収となっている。

増収の主なものは、市民税が 71 億 4,124 万 6 千円となり、前年度と比べ 5,681 万 1 千円 (0.80%) の増加、固定資産税が 82 億 1,331 万 7 千円となり、前年度と比べ 7,604 万 3 千円 (0.93%) の増加となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 税目別	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	7,396,415	7,057,853	83,393	7,141,246	96.55	9,069	96,724	149,376	246,100
固 定 資 産 税	8,337,059	8,178,362	34,955	8,213,317	98.52	3,774	37,726	82,242	119,968
軽自動車税	206,624	191,994	2,537	194,531	94.15	947	4,278	6,868	11,146
市たばこ税	1,225,756	1,225,756	—	1,225,756	100.00	—	—	—	—
入 湯 税	960	960	—	960	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,681,874	1,649,601	7,117	1,656,718	98.50	768	7,672	16,716	24,388
計	18,848,688	18,304,526	128,002	18,432,528	97.79	14,558	146,400	255,202	401,602

(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金6,658万8千円、軽自動車税には、環境性能割1,259万円をそれぞれ含む。

決算額の調定額に対する割合は 97.79%で前年度の 97.78%に比べ 0.01 ポイント増加している。

収入未済額については 4 億 160 万 2 千円で、その内訳は市民税が 2 億 4,610 万円、固定資産税が 1 億 1,996 万 8 千円、軽自動車税が 1,114 万 6 千円、都市計画税が 2,438 万 8 千円となっており、総額では前年度の 3 億 9,360 万 8 千円と比べ 799 万 4 千円の増加となっている。

次に不納欠損額は 1,455 万 8 千円で、その内訳は市民税が 906 万 9 千円、固定資産税が 377 万 4 千円、軽自動車税が 94 万 7 千円、都市計画税が 76 万 8 千円となっており、総額では前年度の 2,134 万 9 千円と比べ 679 万 1 千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	597 億 6,531 万円
調 定 額	505 億 7,948 万 1 千円
決 算 額	501 億 3,542 万 9 千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地 方 譲 与 税	190,620	0.38	188,862	0.39	1,758	0.93
利 子 割 交 付 金	12,967	0.03	13,888	0.03	△ 921	△ 6.63
配 当 割 交 付 金	129,550	0.26	115,839	0.24	13,711	11.84
株式等譲渡所得割 交 付 金	139,257	0.28	82,800	0.17	56,457	68.18
法 人 事 業 税 金 交 付 金	453,255	0.90	431,226	0.88	22,029	5.11
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,975,759	5.94	3,056,932	6.25	△ 81,173	△ 2.66
環 境 性 能 割 金 交 付 金	52,456	0.10	42,519	0.09	9,937	23.37
地方特例交付金	104,885	0.21	100,806	0.21	4,079	4.05
地 方 交 付 税	8,639,418	17.23	8,203,662	16.76	435,756	5.31
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,706	0.03	16,673	0.03	△ 2,967	△ 17.80
分担金及び負担金	51,967	0.10	54,746	0.11	△ 2,779	△ 5.08
使用料及び手数料	1,137,101	2.27	1,142,879	2.34	△ 5,778	△ 0.51
国 庫 支 出 金	20,959,221	41.81	21,068,650	43.05	△ 109,429	△ 0.52
府 支 出 金	4,360,036	8.70	4,408,977	9.01	△ 48,941	△ 1.11
財 産 収 入	2,693,369	5.37	250,779	0.51	2,442,590	974.00
寄 附 金	1,491,515	2.97	1,556,161	3.18	△ 64,646	△ 4.15
繰 入 金	1,313,599	2.62	299,829	0.61	1,013,770	338.12
諸 収 入	756,803	1.51	773,810	1.58	△ 17,007	△ 2.20
市 債	4,376,942	8.73	6,398,162	13.07	△ 2,021,220	△ 31.59
繰 越 金	283,003	0.56	731,861	1.50	△ 448,858	△ 61.33
計	50,135,429	100.00	48,939,061	100.00	1,196,368	2.44

決算額を前年度と比較すると 11 億 9,636 万 8 千円 (2.44%) の増収となっている。

増収の主なものは、配当割交付金が 1 億 2,955 万円となり、前年度と比べ 1,371 万 1 千円 (11.84%) の増加、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 3,925 万 7 千円となり、前年度と比べ 5,645 万 7 千円 (68.18%) の増加、法人事業税交付金が 4 億 5,325 万 5 千円となり、前年度と比べ 2,202 万 9 千円 (5.11%) の増加、地方交付税が 86 億 3,941 万 8 千円となり、前年度と比べ 4 億 3,575 万 6 千円 (5.31%) の増加、財産収入が 26 億 9,336 万 9 千円となり、前年度と比べ 24 億 4,259 万円 (974.00%) の増加、繰入金 が 13 億 1,359 万 9 千円となり、前年度と比べ 10 億 1,377 万円 (338.12%) の増加となっている。

一方、減収の主なものは、地方消費税交付金が 29 億 7,575 万 9 千円となり、前年度と比べ 8,117 万 3 千円 (2.66%) の減少、国庫支出金が 209 億 5,922 万 1 千円となり、前年度と比べ 1 億 942 万 9 千円 (0.52%) の減少、府支出金が 43 億 6,003 万 6 千円となり、前年度と比べ 4,894 万 1 千円 (1.11%) の減少、寄附金が 14 億 9,151 万 5 千円となり、前年度と比べ 6,464 万 6 千円 (4.15%) の減少、市債が 43 億 7,694 万 2 千円となり、前年度と比べ 20 億 2,122 万円 (31.59%) の減少、繰越金が 2 億 8,300 万 3 千円となり、前年度と比べ 4 億 4,885 万 8 千円 (61.33%) の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 1,233 万 1 千円、使用料及び手数料で 3,628 万円、諸収入で 3 億 7,689 万 9 千円となっており、合計 4 億 2,551 万円は前年度の 4 億 1,184 万 1 千円と比べ、1,366 万 9 千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 41.81% (209 億 5,922 万 1 千円)、地方交付税 17.23% (86 億 3,941 万 8 千円)、市債 8.73% (43 億 7,694 万 2 千円)、府支出金 8.70% (43 億 6,003 万 6 千円) などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

債 別	区 分		収 入 済 額		増減額	増減率
			5年度	4年度		
総 務 債			27,800	104,100	△ 76,300	△ 73.29
民 生 債			30,000	700	29,300	著増
衛 生 債			774,400	43,800	730,600	著増
商 工 債			8,600	—	8,600	皆増
土 木 債			1,949,400	2,911,200	△ 961,800	△ 33.04
消 防 債			20,300	8,200	12,100	147.56
教 育 債			1,078,000	326,500	751,500	230.17
臨 時 財 政 対 策 債			277,830	620,191	△ 342,361	△ 55.20
借 換 債			210,612	2,383,471	△ 2,172,859	△ 91.16
計			4,376,942	6,398,162	△ 2,021,220	△ 31.59

決算額は43億7,694万2千円で、前年度と比べ20億2,122万円(31.59%)減少している。

主な内訳は、衛生債では一般廃棄物処理施設整備事業債に7億7,440万円、土木債では住宅市街地総合整備事業債に1億9,140万円、公営住宅建設事業債では15億4,910万円、教育債が公共施設等適正管理推進事業債に10億円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	782 億 5,153 万 3 千円
決 算 額	676 億 3,731 万 6 千円

歳出決算額は前年度の 669 億 2,499 万 9 千円と比べ 7 億 1,231 万 7 千円 (1.06%) の増加となっている。

また、執行率は 86.44% で前年度の 87.65% より 1.21 ポイント減少している。

決算額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	361,971	0.54	364,492	0.54	△ 2,521	△ 0.69
総 務 費	7,855,099	11.61	7,853,424	11.73	1,675	0.02
民 生 費	34,340,076	50.77	32,084,901	47.94	2,255,175	7.03
衛 生 費	4,623,148	6.84	5,286,213	7.90	△ 663,065	△ 12.54
農林水産業費	28,486	0.04	29,493	0.04	△ 1,007	△ 3.41
商 工 費	334,811	0.49	643,181	0.96	△ 308,370	△ 47.94
土 木 費	7,887,765	11.66	8,381,407	12.52	△ 493,642	△ 5.89
消 防 費	1,783,125	2.64	1,846,283	2.76	△ 63,158	△ 3.42
教 育 費	5,803,001	8.58	3,726,810	5.57	2,076,191	55.71
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,619,834	6.83	6,708,795	10.02	△ 2,088,961	△ 31.14
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	67,637,316	100.00	66,924,999	100.00	712,317	1.06

款別の構成比順は、民生費 50.77% (343 億 4,007 万 6 千円)、土木費 11.66% (78 億 8,776 万 5 千円)、総務費 11.61% (78 億 5,509 万 9 千円)、教育費 8.58% (58 億 300 万 1 千円)、衛生費 6.84% (46 億 2,314 万 8 千円)、公債費 6.83% (46 億 1,983 万 4 千円)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億6,197万1千円となり、前年度の3億6,449万2千円より252万1千円(0.69%)減少している。

(イ) 総務費

決算額が78億5,509万9千円となり、前年度の78億5,342万4千円より167万5千円(0.02%)増加している。

(ウ) 民生費

決算額が343億4,007万6千円となり、前年度の320億8,490万1千円より22億5,517万5千円(7.03%)増加している。

これは主に物価高騰に伴う低所得世帯追加支援給付金給付事業費等の増加によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が46億2,314万8千円となり、前年度の52億8,621万3千円より6億6,306万5千円(12.54%)減少している。

これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の減少によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が2,848万6千円となり、前年度の2,949万3千円より100万7千円(3.41%)減少している。

(カ) 商工費

決算額が3億3,481万1千円となり、前年度の6億4,318万1千円より3億837万円(47.94%)減少している。

これは主にプレミアム付商品券発行事業費等の減少によるものである。

(キ) 土木費

決算額が78億8,776万5千円となり、前年度の83億8,140万7千円より4億9,364万2千円(5.89%)減少している。

これは主に道路整備事業費等の減少によるものである。

(ク) 消防費

決算額が17億8,312万5千円となり、前年度の18億4,628万3千円より6,315万8千円(3.42%)減少している。

(ケ) 教育費

決算額が58億300万1千円となり、前年度の37億2,681万円より20億7,619万1千円(55.71%)増加している。

これは主に教育振興基金積立事業及び学校適正配置推進事業費等の増加によるものである。

(コ) 公債費

決算額が46億1,983万4千円となり、前年度の67億879万5千円より20億8,896万1千円(31.14%)減少している。

これは主に借換債発行額等の減少によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	5年度		4年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	36,057,597	53.31	36,326,756	54.28	△ 269,159	△ 0.74
人 件 費	7,116,862	10.52	7,086,089	10.59	30,773	0.43
扶 助 費	24,320,900	35.96	22,531,872	33.67	1,789,028	7.94
公 債 費	4,619,835	6.83	6,708,795	10.02	△ 2,088,960	△ 31.14
その他の経費	23,111,677	34.17	23,294,437	34.81	△ 182,760	△ 0.78
物 件 費	7,655,898	11.32	9,480,220	14.17	△ 1,824,322	△ 19.24
そ の 他 経 費	15,455,779	22.85	13,814,217	20.64	1,641,562	11.88
投 資 的 経 費	8,468,042	12.52	7,303,806	10.91	1,164,236	15.94
補 助 事 業	5,877,418	8.69	5,384,579	8.04	492,839	9.15
単 独 事 業	2,577,611	3.81	1,763,953	2.64	813,658	46.13
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	13,013	0.02	155,274	0.23	△ 142,261	△ 91.62
合 計	67,637,316	100.00	66,924,999	100.00	712,317	1.06

義務的経費は360億5,759万7千円で、前年度と比べ2億6,915万9千円(0.74%)減少し、歳出総額に占める割合は53.31%となっている。

その他の経費は231億1,167万7千円で、前年度と比べ1億8,276万円(0.78%)の減少となっている。

投資的経費は84億6,804万2千円で、前年度と比べ11億6,423万6千円(15.94%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	153 億 760 万 2 千円
歳 入	138 億 7,367 万 3 千円 (予算現額に対する割合 90.63%)
歳 出	138 億 2,260 万 9 千円 (予算現額に対する割合 90.30%)

歳入歳出差引額は 5,106 万 4 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 料	2,507,967	18.08	2,588,169	18.12	△ 80,202	△ 3.10
使用料及び手数料	1,149	0.01	1,089	0.01	60	5.51
国 庫 支 出 金	452	0.00	—	—	452	皆増
府 支 出 金	9,394,540	67.71	9,820,582	68.74	△ 426,042	△ 4.34
財 産 収 入	1	0.00	0	0.00	1	0.00
繰 入 金	1,842,047	13.28	1,672,182	11.70	169,865	10.16
諸 収 入	16,719	0.12	16,605	0.12	114	0.69
繰 越 金	110,798	0.80	187,452	1.31	△ 76,654	△ 40.89
計	13,873,673	100.00	14,286,079	100.00	△ 412,406	△ 2.89

決算額を前年度と比較すると 4 億 1,240 万 6 千円 (2.89%) 減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が 25 億 796 万 7 千円となり、前年度と比べ 8,020 万 2 千円 (3.10%) 減少、府支出金が 4 億 2,604 万 2 千円 (4.34%) 減少、繰越金が 7,665 万 4 千円 (40.89%) 減少となったことなどによるものである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分			予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
					内居所不明		内還付未済額			5年度	4年度
一般被保険者 国民健康保険料			2,606,876	3,418,227	528	2,507,731	7,156	75,376	835,120	73.17	73.29
現年度分	医療給付費分	1,684,544	1,768,565	312	1,624,626	5,159	—	143,939	91.59	91.10	
	介護納付金分	234,938	234,968	60	214,527	485	—	20,441	91.12	90.46	
	後期高齢者 支援金分	533,728	561,027	98	514,872	1,171	—	46,154	91.58	91.10	
	医療給付費分	107,333	592,882	42	107,141	260	51,866	433,876	18.03	20.22	
	介護納付金分	12,816	78,652	3	14,069	19	6,649	57,935	17.86	18.23	
	後期高齢者 支援金分	33,517	182,133	13	32,496	62	16,861	132,775	17.81	20.08	
退職被保険者等 国民健康保険料			2,504	3,275	—	237	—	1,276	1,762	7.24	13.54
現年度分	医療給付費分	1,345	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分	281	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者 支援金分	226	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分	479	2,305	—	171	—	789	1,345	7.38	14.32	
	介護納付金分	86	459	—	34	—	204	221	7.41	11.15	
	後期高齢者 支援金分	87	511	—	32	—	283	196	6.25	11.33	
計			2,609,380	3,421,502	528	2,507,968	7,156	76,652	836,882	73.10	73.21

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は73.17%となり、前年度と比べ0.12ポイント低下している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は7.24%となり、前年度と比べ6.30ポイント低下している。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.54%と前年度の91.05%と比べ0.49ポイント向上したものの、滞納繰越分を加えた全体の収納率では73.10%と前年度の73.21%と比べ0.11ポイント低下している。

加えて、収入未済額は8億3,688万2千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き

全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は7,665万2千円で、前年度の7,594万9千円に比べ70万3千円の増加となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からも、この取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	322,589	2.33	315,701	2.23	6,888	2.18
保 険 給 付 費	9,090,205	65.77	9,442,402	66.61	△ 352,197	△ 3.73
国民健康保険事業費 納 付 金	4,176,074	30.21	4,127,251	29.11	48,823	1.18
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	102,312	0.74	87,393	0.62	14,919	17.07
公 債 費	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	20,630	0.15	24,401	0.17	△ 3,771	△ 15.45
予 備 費	—	—	—	—	—	—
基 金 積 立 金	110,799	0.80	178,133	1.26	△ 67,334	△ 37.80
計	13,822,609	100.00	14,175,281	100.00	△ 352,672	△ 2.49

決算額を前年度と比較すると3億5,267万2千円(2.49%)減少しており、その主な要因は、保険給付費が90億9,020万5千円となり、前年度と比べ3億5,219万7千円(3.73%)減少、基金積立金が1億1,079万9千円となり、前年度と比べ6,733万4千円(37.80%)減少したことなどによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55万円
歳入	42万2千円
	(予算現額に対する割合 76.73%)
歳出	42万2千円
	(予算現額に対する割合 76.73%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰入金	422	100.00	—	—	422	皆増
計	422	100.00	—	—	422	皆増

決算額を前年度と比較すると、42万2千円増加しており、その要因は事業を実施するための一般会計からの繰入金によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事業費	422	100.00	—	—	422	皆増
予備費	—	—	—	—	—	—
計	422	100.00	—	—	422	皆増

決算額を前年度と比較すると、42万2千円増加しており、その要因は都市計画道路用地管理委託の実施によるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	20 億 7,805 万 8 千円
歳 入	20 億 6,770 万 2 千円
	(予算現額に対する割合 99.50%)
歳 出	19 億 6,648 万 9 千円
	(予算現額に対する割合 94.63%)

歳入歳出差引額は 1 億 121 万 3 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,446,661	69.97	1,432,723	71.30	13,938	0.97
使用料及び手数料	115	0.01	105	0.01	10	9.52
繰 入 金	501,062	24.23	472,595	23.52	28,467	6.02
繰 越 金	102,860	4.97	92,870	4.62	9,990	10.76
諸 収 入	17,004	0.82	11,264	0.56	5,740	50.96
計	2,067,702	100.00	2,009,557	100.00	58,145	2.89

決算額を前年度と比較すると 5,814 万 5 千円 (2.89%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 14 億 4,666 万 1 千円となり、前年度と比べ 1,393 万 8 千円 (0.97%) 増加、繰入金が 5 億 106 万 2 千円となり、前年度と比べ 2,846 万 7 千円 (6.02%) 増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 6 億 2,385 万 5 千円、普通徴収保険料が 8 億 2,280 万 6 千円となっている。

また、収入未済額は 1,818 万 8 千円、不納欠損額は 215 万 4 千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	55,851	2.84	43,508	2.28	12,343	28.37
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,907,602	97.01	1,861,387	97.62	46,215	2.48
諸 支 出 金	3,036	0.15	1,802	0.09	1,234	68.48
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,966,489	100.00	1,906,697	100.00	59,792	3.14

決算額を前年度と比較すると 5,979 万 2 千円 (3.14%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 19 億 760 万 2 千円となり、前年度と比べ 4,621 万 5 千円 (2.48%) 増加していることなどによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	3 億 708 万 2 千円
歳 入	2 億 8,525 万 8 千円
	(予算現額に対する割合 92.89%)
歳 出	2 億 8,200 万円
	(予算現額に対する割合 91.83%)

歳入歳出差引額は 325 万 8 千円の黒字となっている。

歳入の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別 \ 区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰 入 金	283,837	99.50	4,292	100.00	279,545	著増
諸 収 入	2	0.00	—	—	2	皆増
国 庫 支 出 金	1,419	0.50	—	—	1,419	皆増
計	285,258	100.00	4,292	100.00	280,966	著増

決算額を前年度と比較すると 2 億 8,096 万 6 千円 (6,546.27%) 増加しており、その主な要因は、繰入金が 2 億 8,383 万 7 千円となり、前年度と比べ 2 億 7,954 万 5 千円 (6,513.16%) 増加していることによるものである。

歳出の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別 \ 区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	264,613	93.83	4,222	98.37	260,391	著増
地 域 支 援 事 業 費	17,387	6.17	70	1.63	17,317	著増
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	282,000	100.00	4,292	100.00	277,708	著増

決算額を前年度と比較すると 2 億 7,770 万 8 千円 (6,470.36%) 増加しており、その主な要因は、総務費が 2 億 6,461 万 3 千円となり、前年度と比べ 2 億 6,039 万 1 千円 (6,167.48%) 増加していることによるものである。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

①土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分			年 度	5 年 度 末	4 年 度 末	増 減 数	増 減 率
				現 在 高	現 在 高		
土 地 ・ 建 物	行政財産	土 地		806,172.22	826,119.50	△ 19,947.28	△ 2.41
		建 物	木 造	770.48	813.31	△ 42.83	△ 5.27
			非 木 造	382,506.98	392,258.30	△ 9,751.32	△ 2.49
			計	383,277.46	393,071.61	△ 9,794.15	△ 2.49
	普通財産	土 地		78,568.15	67,701.17	10,866.98	16.05
		建 物	木 造	42.83	—	42.83	皆増
			非 木 造	26,977.03	25,186.72	1,790.31	7.11
			計	27,019.86	25,186.72	1,833.14	7.28
	合 計	土 地		884,740.37	893,820.67	△ 9,080.30	△ 1.02
		建 物	木 造	813.31	813.31	0.00	0.00
			非 木 造	409,484.01	417,445.02	△ 7,961.01	△ 1.91
			計	410,297.32	418,258.33	△ 7,961.01	△ 1.90

(ア) 土 地

当年度末現在高は 88 万 4,740.37 m²で、前年度と比べ 9,080.30 m² (1.02%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地を売却したことなどによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、旧北小学校体育施設などの普通財産への分類替により計 1 万 9,947.28 m²の減少、普通財産においては、旧幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地を売却したことにより減少したものの、上記分類替えなどにより計 1 万 866.98 m²の増加となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 41 万 297.32 m²で、前年度と比べ 7,961.01 m² (1.90%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧脇田小学校を取壊したことなどによるものである。

財産区分別では、旧脇田小学校などの普通財産への分類替により行政財産においては、計 9,794.15 m²の減少、普通財産においては、計 1,833.14 m²の増加となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	△ 20,000	0
合 計	44,800	△ 20,000	24,800

株式会社エフエムもりぐちの 2,000 万円の減額は、同社が解散に伴った財産の清算をし、残余財産の分配が当市へされたため、基本財産の取崩しを行ったものである。

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー	300	0	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	58	0	58
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	49,295	-8,108	41,187
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	0	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	0	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	0	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	757	-124	633
大 阪 モ ノ レ ー ル 株 式 会 社	28,000	0	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	0	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	0	8,500
門 真 市 公 共 下 水 道 事 業	322,122	0	322,122
合 計	413,932	-8,232	405,700

公益財団法人大阪府都市整備推進センターの810万8千円の減額は、危険密集解消に向けた支援事業を行う財源へ充当するため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万4千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額または見積価格1件 50 万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が6点、廃棄等による減少が15点で差し引き9点の減少となり、年度末現在高は前年度の861点から852点となっている。

主に増加した物品は、事務機器・印章類でスキャナーが1台、医療用機器・検査器具・計器・介護・訓練用器具類で測定器が1台等である。

また、主に減少した物品は、消防・理化学・産業用機器用具類でベルトコンベヤー1台、学校用備品でビデオプロジェクター1台、放送設備一式が2式、牛乳保冷库1台等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 名 称	前 年 度 末 現 在 高 (R5.3.31)	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高 (R6.3.31)	出 納 整 理 期 間 中 (R6/5 末)		実 質 現 在 高
		増	減		増	減	
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	41,346	8,654	—	50,000	—	—	50,000
財 政 調 整 基 金	2,295,139	489,719	—	2,784,858	154,408	—	2,939,266
市 営 住 宅 建 設 基 金	830,678	219,551	255,318	794,911	202,361	273,906	723,366
減 債 基 金	781,920	149	30,167	751,902	147,392	—	899,294
職 員 退 職 手 当 基 金	58	300,000	—	300,058	46	—	300,104
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福 祉 推 進 基 金	126,067	1,313	—	127,380	1,984	2,337	127,027
都 市 整 備 基 金	1,079,004	47,013	—	1,126,017	189,611	179,874	1,135,754
文 化 芸 術 振 興 基 金	417,105	100,074	6,990	510,189	1,103	15,333	495,959
環 境 保 全 基 金	131,824	130	7,354	124,600	28	7,415	117,213
教 育 振 興 基 金	1,213,946	302	—	1,214,248	1,234,652	311,760	2,137,140
ま ち づ くり 整 備 基 金	1,366,766	600,234	—	1,967,000	1,234,722	522,974	2,678,748
森 林 環 境 基 金	24,638	12,532	—	37,170	12,537	—	49,707
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	—	178,133	—	178,133	110,799	130,000	158,932
合 計	8,328,491	1,957,804	299,829	9,986,466	3,289,643	1,443,599	11,832,510

基金総額は99億8,646万6千円で、前年度と比べ16億5,797万5千円の増加となった。これは主に、財政調整基金で4億8,971万9千円、まちづくり整備基金で6億23万4千円を積み立てしたことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

(単位:件、円)

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 残 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 額
	貸 付	金 額				
月	件 数	金 額				
5 年 4 月	—	—	48,019	712,287	40,633,836	393
5 年 5 月	—	—	62,469	649,818	40,696,305	2,372
5 年 6 月	—	—	70,020	579,798	40,766,325	2,025
5 年 7 月	—	—	35,777	544,021	40,802,102	1,685
5 年 8 月	—	—	15,257	528,764	40,817,359	592
5 年 9 月	—	—	55,763	473,001	40,873,122	1,870
5 年 10 月	—	—	8,142	464,859	40,881,264	503
5 年 11 月	—	—	49,897	414,962	※1 49,585,038	1,976
5 年 12 月	—	—	25,242	※2 583,941	※2 49,416,059	693
6 年 1 月	—	—	40,021	543,920	49,456,080	1,763
6 年 2 月	—	—	68,492	475,428	49,524,572	671
6 年 3 月	—	—	41,286	434,142	49,565,858	1,939
計	—	—	520,385			16,482

※1 債権放棄分補填額	8,653,877
※2 帳簿貸付残額修正額	194,221

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円、貸付利子収入額は1万6,482円となり、貸付累計件数は1万1,096件、貸付累計額は10億2,642万円となった。

なお、民法上の消滅時効を経過し令和5年3月22日付けで債権放棄を行った未償還貸付金865万3,877円については、令和5年11月30日に一般会計から補填繰入を行った。また、その後において、貸付台帳の貸付残額と帳簿貸付残額との照合を行ったところ、貸付台帳残額よりも帳簿貸付残額のほうが19万4,221円少額となることが判明したため、その差分については、会計管理者への令和5年12月分報告で帳簿貸付残額を増額する帳面修正を行い、一般会計へ戻入した。

残りの未償還額は43万4,142円（4件）となっているが、債権の回収のみならず、より一層の適正・厳格な債権管理を行うよう努められたい。

（２）国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額2,000万円

（単位：件、円）

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
		件 数	金 額				
5 年 4 月	—	—	—	5,000	325,000	19,675,000	—
5 年 5 月	—	—	—	—	325,000	19,675,000	—
5 年 6 月	—	—	—	5,000	320,000	19,680,000	—
5 年 7 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
5 年 8 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	98
5 年 9 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
5 年 10 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
5 年 11 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
5 年 12 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 1 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 2 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	98
6 年 3 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
計	—	—	—	10,000			196

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円となっている。

利子収入額196円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は305件、貸付累計額は7,444万4,400円となっている。

なお、32万円（3件）の未償還額（未償還率0.43％）については、引き続き適正に確保されたい。



門 行 監 第 82 号
令和 6 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 滝井 稔元
(公 印 省 略)

令和 5 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和 5 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
6. 資金の状況について	18
7. 第6次水道施設等整備事業について	20
〔決算審査参考資料〕	21～25
VII. 公共下水道事業会計の概要	
1. 業務内容について	26
(1) 業務量	26
(2) 建設改良工事	26
2. 予算執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	28
3. 経営成績（損益計算書）について	29
(1) 事業収益	30
(2) 事業費用	31
(3) 原価について	33
4. 財政状況について	34
(1) 資産及び負債・資本の状況について	34
5. 収入の状況	37
(1) 収入状況について	37
6. 資金の状況について	39

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和5年度 門真市水道事業会計決算

令和5年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館2階 大会議室

審査日 令和6年7月26日（金）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和５年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が23億1,730万1千円で、前年度に比べ973万9千円（0.42％）の減収となっている。

この主たる要因は、受託工事収益が前年度と比べ3,808万5千円の減収となったことによるものである。

事業費用総額は、20億6,304万6千円で、前年度に比べ7,415万4千円（3.47％）の費用減となっている。この主たる要因は、固定資産除却費の減少により資産減耗費が4,950万7千円の費用減となったことによるものである。

水道事業収益総額23億1,730万1千円から事業費用総額20億6,304万6千円を差し引いた当年度純利益は2億5,425万5千円（前年度比6,441万5千円増）となった。また、その他未処分利益剰余金変動額4億3,300万円、前年度繰越利益剰余金103万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億8,829万4千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和５年度決算時点の配水管総延長数は約224.7km、耐震化率は約25.4％、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の割合が53.8％（令和４年度大阪府内平均32.4％）となっている。

企業債償還金対料金収入比率（11.3％）が低いことから、企業債借入に依存せず、自己財源を主として年１％程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っていると評価できるが、前述のとおり法定耐用年数を経過した配水管の割合が大阪府内平均と比べ非常に高い割合となっていることは課題である。今後においても有収水量減少による収益減少や人件費等の増加が見込まれることや近年の巨大地震における被災地の復興のためのライフラインが果たす役割を今一度再認識し、自然災害に備えた浄配水施設の耐震化に加えて、安心安全な水道水を安定供給するためにも老朽化した管路の更新に積極的に取り組まれない。

○門真市公共下水道事業会計について

令和５年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が41億9,182万５千円で、前年度に比べ8,673万９千円（2.11％）の増収となっている。

この主たる要因は、大型商業施設の開業に伴う年間有収水量の増加により、下水道使用料が4,490万７千円増加したことに加えて、流域下水道負担金精算返還金が5,263万１千円増加したことによるものである。

事業費用総額は、36億8,796万４千円で、前年度に比べ6,956万９千円（1.92％）の増加となっている。

この主たる要因は、支払利息が3,363万円減少したものの、流域下水道維持管理負担金が7,041万３千円、減価償却費が1,932万２千円増加したことによるものである。

下水道事業収益総額41億9,182万５千円から、事業費用総額36億8,796万４千円を差し引いた当年度純利益は５億386万１千円（前年度比1,717万円増）となった。また、繰越利益剰余金処分数額１億6,126万１千円、その他未処分利益剰余金変動額５億2,061万４千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は11億8,573万６千円となった。

令和５年度決算時点の公共下水道人口普及率は97.89％（前年度97.48％）となり、整備は着実に進んでいると評価できる。

なお、流動比率や現金比率などの財務比率は昨年度より改善したものの、理想値から大きく乖離した状態が続いており、依然として課題である。

今後においても、門真市公共下水道事業経営戦略に基づき、収支改善を含めた中長期的な経営戦略を強化し、継続的に安定した下水道事業運営に努められるとともに、門真市下水道総合地震対策計画に基づく防災・減災対策の取り組みとして法定年数を超過する管渠など、ハード面の更新にも努められたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	5 年度	4 年度	増 減 数	増減率
総 人 口	116,836 人	117,585 人	△ 749 人	△ 0.64 %
給 水 人 口	116,836 人	117,585 人	△ 749 人	△ 0.64 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ^{ポイ} _{ント}	0.00 %
普及率(計画給水人口)	77.31 %	77.80 %	△ 0.49 ^{ポイ} _{ント}	△ 0.63 %
給 水 戸 数	64,088 戸	63,411 戸	677 戸	1.07 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	12,860,270 m ³	12,920,210 m ³	△ 59,940 m ³	△ 0.46 %
年 間 総 配 水 量	12,722,450 m ³	12,782,590 m ³	△ 60,140 m ³	△ 0.47 %
1 日 平 均 受 水 量	35,137 m ³	35,398 m ³	△ 261 m ³	△ 0.74 %
1 日 平 均 配 水 量	34,761 m ³	35,021 m ³	△ 260 m ³	△ 0.74 %
1 日 最 大 配 水 量	39,260 m ³	41,540 m ³	△ 2,280 m ³	△ 5.49 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	336 ^{リツ} _{トル}	353 ^{リツ} _{トル}	△ 17 ^{リツ} _{トル}	△ 4.82 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	298 ^{リツ} _{トル}	298 ^{リツ} _{トル}	0 ^{リツ} _{トル}	0.00 %
年 間 総 有 収 水 量	12,382,234 m ³	12,419,553 m ³	△ 37,319 m ³	△ 0.30 %
有 収 率	97.33 %	97.16 %	0.17 ^{ポイ} _{ント}	0.17 %
配 水 管 延 長	224,666 m	225,033 m	△ 367 m	△ 0.16 %
負 荷 率	88.54 %	84.31 %	4.23 ^{ポイ} _{ント}	5.02 %
施 設 利 用 率	48.28 %	48.64 %	△ 0.36 ^{ポイ} _{ント}	△ 0.74 %
最 大 稼 働 率	54.53 %	57.69 %	△ 3.16 ^{ポイ} _{ント}	△ 5.48 %
職 員 数	33 人	32 人	1 人	3.13 %
職員1人当り給水人口	4,868 人	5,112 人	△ 244 人	△ 4.77 %
職員1人当り有収水量	515,926 m ³	539,981 m ³	△ 24,055 m ³	△ 4.45 %
職員1人当り営業収益	86,093,527 円	88,979,318 円	△ 2,885,791 円	△ 3.24 %
職員1人当り有形固定資産	364,228,229 円	366,690,150 円	△ 2,461,921 円	△ 0.67 %

当年度の給水戸数は6万4,088戸、給水人口は11万6,836人で前年度と比べ給水戸数は677戸増加し、給水人口は749人減少している。

年間総受水量は、1,286万270 m^3 で、前年度と比べ5万9,940 m^3 （0.46％）の減少、年間総配水量についても、1,272万2,450 m^3 で、前年度に比べ6万140 m^3 （0.47％）の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量 $\times 100$ ）は、97.33％で前年度に比べ0.17ポイント増加となっている。

（2）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位： m^3 、％）

区分 用途	5年度		4年度		増減数	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,368,280	83.74	10,517,352	84.69	△ 149,072	△ 1.42
学校官庁	283,825	2.29	302,593	2.44	△ 18,768	△ 6.20
営業用	1,336,065	10.79	1,195,993	9.63	140,072	11.71
工場用	270,951	2.19	271,935	2.19	△ 984	△ 0.36
湯屋用	83,558	0.67	75,645	0.61	7,913	10.46
その他	39,105	0.32	55,705	0.45	△ 16,600	△ 29.80
合計	12,381,784	100.00	12,419,223	100.00	△ 37,439	△ 0.30

年間総給水量は、1,238万1,784 m^3 で、前年度と比べ3万7,439 m^3 （0.30％）の減少となっている。

（3）建設改良工事

建設改良工事は、老朽配水管の更新工事として延長1,253.16mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長482.26mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	2,622,510	2,530,153	△ 92,357	96.48
営 業 収 益	2,394,077	2,272,692	△ 121,385	94.93
営 業 外 収 益	228,433	257,461	29,028	112.71

収益的収入は、予算額26億2,251万円に対し、決算額25億3,015万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,297万5千円）で96.48%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると725万円（0.29%）減少している。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,458,162	2,213,158	32,637	212,367	90.03
営 業 費 用	2,346,696	2,139,401	32,637	174,658	91.17
営 業 外 費 用	101,137	68,928	—	32,209	68.15
特 別 損 失	4,829	4,829	—	0	100.00
予 備 費	5,500	—	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額24億5,816万2千円に対し、決算額は22億1,315万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,025万4千円）で90.03%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5,676万8千円（2.50%）減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、動力費、委託料、工事請負費、減価償却費、消費税などである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	517,653	312,247	△ 205,406	60.32
企 業 債	339,900	180,400	△ 159,500	53.07
工 事 負 担 金	177,753	131,847	△ 45,906	74.17

資本的収入は、予算額5億1,765万3千円に対し、決算額3億1,224万7千円で60.32%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5,154万3千円（19.77%）の増加となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,763,993	1,216,455	327,536	220,001	68.96
建 設 改 良 費	1,433,007	885,469	327,536	220,001	61.79
企 業 債 償 還 金	230,986	230,986	—	0	100.00
投 資	100,000	100,000	—	—	100.00

資本的支出は、予算額17億6,399万3千円に対し、決算額は12億1,645万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税7,252万1千円）で68.96%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億9,435万3千円（13.78%）の減少となっている。また、投資の決算額1億円は、中日本高速道路債の購入に係るものである。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億420万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,151万9千円、過年度分損益勘定留保資金4億390万8千円、当年度分損益勘定留保資金578万2千円、建設改良積立金3億8,300万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
総収益 ③+④+⑤=①	2,317,301	2,327,040	△ 9,739	△ 0.42
営 業 収 益 ③	2,068,201	2,086,565	△ 18,364	△ 0.88
営 業 外 収 益 ④	249,100	240,475	8,625	3.59
特 別 利 益 ⑤	—	—	—	—
総費用 ⑥+⑦+⑧=②	2,063,046	2,137,200	△ 74,154	△ 3.47
営 業 費 用 ⑥	2,009,154	2,080,399	△ 71,245	△ 3.42
営 業 外 費 用 ⑦	49,063	56,801	△ 7,738	△ 13.62
特 別 損 失 ⑧	4,829	—	4,829	皆増
営業利益 ③-⑥=①	59,047	6,166	52,881	857.62
営業外利益 ④-⑦=②	200,037	183,674	16,363	8.91
特別利益 ⑤-⑧	△ 4,829	—	△ 4,829	皆減
経常利益 ①+②	259,084	189,840	69,244	36.47
純利益 ①-②	254,255	189,840	64,415	33.93

経営収支については、総収益が23億1,730万1千円に対し、総費用は20億6,304万6千円で、当年度純利益は2億5,425万5千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は4億3,300万円計上され、前年度繰越利益剰余金が103万8千円であったので当年度未処分利益剰余金は6億8,829万4千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,068,201	89.25	2,086,565	89.67	△ 18,364	△ 0.88
給 水 収 益	2,035,539	87.84	2,021,668	86.88	13,871	0.69
受 託 工 事 収 益	1,956	0.08	40,041	1.72	△ 38,085	△ 95.12
そ の 他 営 業 収 益	30,706	1.33	24,856	1.07	5,850	23.54
営 業 外 収 益	249,100	10.75	240,475	10.33	8,625	3.59
受取利息及び配当金	2,308	0.10	1,677	0.07	631	37.63
補 助 金	1,963	0.09	8,852	0.38	△ 6,889	△ 77.82
長 期 前 受 金 戻 入	154,562	6.67	147,127	6.32	7,435	5.05
引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	19,967	0.86	17,869	0.77	2,098	11.74
加 入 金	70,300	3.03	64,950	2.79	5,350	8.24
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計	2,317,301	100.00	2,327,040	100.00	△ 9,739	△ 0.42

事業収益は23億1,730万1千円で、前年度と比較すると973万9千円（0.42%）の減収となっている。構成比は営業収益が89.25%、営業外収益が10.75%となっている。

事業収益が減収となった主な理由は、工事繰越の影響により工事収益が3,808万5千円の減収、令和4年度に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を受け突出して多かったことにより、令和5年度は補助金が688万9千円の減収となったためである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,009,154	97.39	2,080,399	97.34	△ 71,245	△ 3.42
原 水 及 び 浄 水 費	1,065,160	51.63	1,076,969	50.39	△ 11,809	△ 1.10
配 水 及 び 給 水 費	161,462	7.83	161,772	7.57	△ 310	△ 0.19
受 託 工 事 費	17,400	0.84	47,952	2.24	△ 30,552	△ 63.71
業 務 費	121,526	5.89	108,401	5.07	13,125	12.11
総 係 費	120,891	5.86	120,334	5.63	557	0.46
減 価 償 却 費	472,172	22.89	464,921	21.75	7,251	1.56
資 産 減 耗 費	50,543	2.45	100,050	4.68	△ 49,507	△ 49.48
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	49,063	2.38	56,801	2.66	△ 7,738	△ 13.62
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,916	2.37	53,087	2.48	△ 4,171	△ 7.86
雑 支 出	147	0.01	3,714	0.17	△ 3,567	△ 96.04
特 別 損 失	4,829	0.23	—	—	4,829	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	4,829	0.23	—	—	4,829	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,063,046	100.00	2,137,200	100.00	△ 74,154	△ 3.47

事業費用は20億6,304万6千円で、前年度と比較すると7,415万4千円（3.47%）の費用減となっている。構成比は営業費用が97.39%、営業外費用が2.38%、特別損失が0.23%となっている。

事業費用が費用減となった主な理由は、受託工事費が3,055万2千円、資産減耗費が4,950万7千円の費用減となったためである。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	184,922	8.96	177,413	8.30	7,509	4.23
給 料	82,427	4.00	79,163	3.70	3,264	4.12
手当等※児童手当除く	50,491	2.44	46,353	2.17	4,138	8.93
賞与引当金繰入額	11,098	0.54	10,719	0.50	379	3.54
退職給付費	10,762	0.52	12,239	0.57	△ 1,477	△ 12.07
法定福利費	27,934	1.35	26,824	1.26	1,110	4.14
法定福利費引当金繰入額	2,210	0.11	2,115	0.10	95	4.49
物 件 費 等	1,878,124	91.04	1,959,787	91.70	△ 81,663	△ 4.17
委 託 料	282,477	13.69	274,141	12.83	8,336	3.04
工 事 請 負 費	18,996	0.92	53,158	2.49	△ 34,162	△ 64.27
受 水 費	925,939	44.89	930,255	43.53	△ 4,316	△ 0.46
減 価 償 却 費	472,172	22.89	464,921	21.75	7,251	1.56
企 業 債 利 息	48,916	2.37	53,087	2.48	△ 4,171	△ 7.86
そ の 他 の 経 費	129,624	6.28	184,225	8.62	△ 54,601	△ 29.64
合 計	2,063,046	100.00	2,137,200	100.00	△ 74,154	△ 3.47

人件費は1億8,492万2千円で前年度と比較すると750万9千円（4.23%）の費用増となっている。

物件費等は18億7,812万4千円で前年度と比較すると8,166万3千円（4.17%）の費用減となっている。これは、工事請負費が3,416万2千円、受水費が431万6千円、企業債利息が417万1千円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が5,460万1千円の費用減になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		水道事業費用 (受託工事費等を除く) (円)	1 m^3 当り (円)	給水収益 (円)	1 m^3 当り (円)	
5	12,382,234	1,886,255,214	152.34	2,035,538,686	164.39	12.05
4	12,419,553	1,942,121,033	156.38	2,021,668,155	162.78	6.40

当年度の給水原価（作り値）は、有収水量の減少幅に対し、水道事業費用の減少幅のほうが大きいため、152円34銭となり、前年度に比べ4円4銭減少している。

供給単価（売り値）は、164円39銭となり、前年度に比べ1円61銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの供給単価と給水原価の差は12円5銭となり、前年度に比べ5円65銭増加している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
固 定 資 産	12,321,455	11,935,969	385,486	3.23
(1) 有形固定資産	12,019,531	11,734,085	285,446	2.43
イ 土地	149,170	153,999	△ 4,829	△ 3.14
ロ 建物	400,484	413,168	△ 12,684	△ 3.07
ハ 構築物	10,871,213	10,523,844	347,369	3.30
ニ 機械及び装置	378,305	417,246	△ 38,941	△ 9.33
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	23,070	29,220	△ 6,150	△ 21.05
ト 建設仮勘定	196,326	195,645	681	0.35
(2) 無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
(3) 投資その他の資産	299,891	199,851	100,040	50.06
イ 投資有価証券	299,891	199,851	100,040	50.06
流 動 資 産	3,115,709	3,269,431	△ 153,722	△ 4.70
(1) 現金預金	2,716,436	2,497,515	218,921	8.77
(2) 未収金	285,353	324,063	△ 38,710	△ 11.95
イ 営業未収金	260,326	281,636	△ 21,310	△ 7.57
ロ 営業外未収金	10,086	29,434	△ 19,348	△ 65.73
ハ その他未収金	14,941	12,993	1,948	14.99
(3) 貯蔵品	17,954	17,972	△ 18	△ 0.10
(4) 短期貸付金	—	300,000	△ 300,000	皆減
(5) 前払金	95,966	129,881	△ 33,915	△ 26.11
資 産 合 計	15,437,164	15,205,400	231,764	1.52

資産総額は154億3,716万4千円で、前年度に比べ2億3,176万4千円(1.52%)の増加となっている。固定資産は123億2,145万5千円(構成比79.82%)で、前年度に比べ3億8,548万6千円(3.23%)増加している。流動資産は31億1,570万9千円(構成比20.18%)で、前年度に比べ1億5,372万2千円(4.70%)減少している。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
固 定 負 債	3,025,210	3,060,471	△ 35,261	△ 1.15
（１）企業債	2,564,433	2,602,985	△ 38,552	△ 1.48
イ 建設改良企業債	2,564,433	2,602,985	△ 38,552	△ 1.48
（２）引当金	460,777	457,486	3,291	0.72
イ 退職給付引当金	211,721	201,650	10,071	4.99
ロ 修繕引当金	249,056	255,836	△ 6,780	△ 2.65
流 動 負 債	704,470	657,984	46,486	7.06
（１）企業債	218,952	230,986	△ 12,034	△ 5.21
イ 建設改良企業債	218,952	230,986	△ 12,034	△ 5.21
（２）未払金	274,909	214,101	60,808	28.40
イ 営業未払金	173,166	177,841	△ 4,675	△ 2.63
ロ 営業外未払金	19,459	—	19,459	皆増
ハ その他未払金	82,284	36,260	46,024	126.93
（３）前受金	29,207	31,047	△ 1,840	△ 5.93
（４）引当金	18,688	18,097	591	3.27
イ 賞与引当金	15,579	15,117	462	3.06
ロ 法定福利費引当金	3,109	2,980	129	4.33
（５）預り金	162,714	163,753	△ 1,039	△ 0.63
イ 預り保証金	4,352	5,521	△ 1,169	△ 21.17
ロ 預り金	1,201	1,148	53	4.62
ハ 下水道使用料預り金	157,161	157,084	77	0.05
繰 延 収 益	2,889,492	2,923,208	△ 33,716	△ 1.15
（１）長期前受金	2,889,492	2,923,208	△ 33,716	△ 1.15
イ 受贈財産評価額	136,016	142,906	△ 6,890	△ 4.82
ロ 工事負担金	2,663,937	2,689,100	△ 25,163	△ 0.94
ハ 国庫補助金	89,539	91,202	△ 1,663	△ 1.82
負 債 合 計	6,619,172	6,641,663	△ 22,491	△ 0.34

負債合計は66億1,917万2千円で、前年度に比べ2,249万1千円（0.34%）の減少となっている。

固定負債は30億2,521万円（構成比45.71%）で前年度に比べ3,526万1千円（1.15%）の減少となっている。

流動負債は7億447万円（構成比10.64％）で前年度に比べ4,648万6千円（7.06％）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。繰延収益（長期前受金）は28億8,949万2千円（構成比43.65％）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
資 本 金	6,559,426	5,838,346	721,080	12.35
（１）資本金	6,559,426	5,838,346	721,080	12.35
イ 自 己 資 本 金	6,559,426	5,838,346	721,080	12.35
剰 余 金	2,258,566	2,725,391	△ 466,825	△ 17.13
（１）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（２）利益剰余金	2,235,294	2,702,119	△ 466,825	△ 17.28
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,497,000	1,740,000	△ 243,000	△ 13.97
ハ 当年度未処分利益剰余金	688,294	912,119	△ 223,825	△ 24.54
資 本 合 計	8,817,992	8,563,737	254,255	2.97
負 債 資 本 合 計	15,437,164	15,205,400	231,764	1.52

資本合計は88億1,799万2千円で、前年度に比べ2億5,425万5千円（2.97％）の増加となっている。

資本金は65億5,942万6千円（構成比74.39％）で前年度に比べ7億2,108万円（12.35％）増加している。

剰余金は22億5,856万6千円（構成比25.61％）で前年度に比べ4億6,682万5千円（17.13％）減少している。これは主に、建設改良積立金によるものである。

負債資本合計は154億3,716万4千円で前年度に比べ2億3,176万4千円（1.52％）の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給 水 収 益	5	2,239,093	2,006,416	—	232,677	89.61 %
	4	2,223,835	1,991,578	—	232,257	89.56 %
	増減	15,258	14,838	—	420	0.05 ポイント
受 託 工 事 収 益	5	2,151	1,470	—	681	68.34 %
	4	40,184	6,938	—	33,246	17.27 %
	増減	△ 38,033	△ 5,468	—	△ 32,565	51.07 ポイント
その他営業収益	5	31,448	3,699	—	27,749	11.76 %
	4	25,240	4,216	—	21,024	16.70 %
	増減	6,208	△ 517	—	6,725	△ 4.94 ポイント
営 業 外 収 益	5	257,461	247,376	—	10,085	96.08 %
	4	248,144	230,846	—	17,298	93.03 %
	増減	9,317	16,530	—	△ 7,213	3.05 ポイント
特 別 利 益	5	—	—	—	—	—
	4	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—
収 入 計	5	2,530,153	2,258,961	—	271,192	89.28 %
	4	2,537,403	2,233,578	—	303,825	88.03 %
	増減	△ 7,250	25,383	—	△ 32,633	1.25 ポイント
過 年 度 繰 越 分	5	309,298	297,829	1,654	9,815	96.29 %
	4	305,064	292,231	1,672	11,161	95.79 %
	増減	4,234	5,598	△ 18	△ 1,346	0.50 ポイント
合 計	5	2,839,451	2,556,790	1,654	281,007	90.05 %
	4	2,842,467	2,525,809	1,672	314,986	88.86 %
	増減	△ 3,016	30,981	△ 18	△ 33,979	1.19 ポイント

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分25億3,015万3千円、過年度繰越分3億929万8千円、合計28億3,945万1千円、収入額は当年度分22億5,896万1千円、過年度繰越分2億9,782万9千円の計25億5,679万円（収入率90.05%）となり、前年度に比べ収入額は3,098万1千円の増加となっている。

なお、収入率は当年度分では1.25ポイント増加、過年度繰越分で0.50ポイントの増加となっており、合計で1.19ポイント増加している。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は165万4千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億8,361万8千円の増加となっており、前年度より413万3千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1,411万2千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,058万5千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は2億1,892万1千円の増加となり、資金期末残高は27億1,643万6千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	5 年度	4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	254,255	189,840	64,415
減価償却費	472,172	464,921	7,251
固定資産除却費	50,503	91,053	△ 40,550
特別損失	4,829	—	皆増
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,071	9,860	211
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,780	△ 9,115	2,335
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	590	978	△ 388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	1,675	△ 1,519
長期前受金戻入額	△ 154,562	△ 147,127	△ 7,435
受取利息及び配当金	△ 2,308	△ 1,677	△ 631
支払利息及び企業債取扱諸費	48,916	53,087	△ 4,171
未収金の増減額 (△は増加)	40,500	4,829	35,671
未払金の増減額 (△は減少)	14,785	2,892	11,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△ 3,044	3,062
前払金の増減額 (△は増加)	—	88,686	皆減
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,840	△ 2,180	340
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,039	△ 13,743	12,704
小計	730,266	730,935	△ 669
他会計貸付金の増減額 (△は増加)	—	20,000	皆減
利息及び配当金の受取額	2,268	1,677	591
利息及び配当金の受取額 (非資金分)		△ 40	40
利息の支払額	△ 48,916	△ 53,087	4,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,618	679,485	4,133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 733,009	△ 1,059,371	326,362
有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 100,000	0
工事負担金等による収入	118,897	146,397	△ 27,500
他会計貸付金の回収による収入	4,880,000	5,750,000	△ 870,000
他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,580,000	△ 5,730,000	1,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,112	△ 992,974	578,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,400	108,700	71,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,985	△ 250,696	19,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,585	△ 141,996	91,411
資金増加額 (又は減少額)	218,921	△ 455,484	674,405
資金期首残高	2,497,515	2,953,000	△ 455,485
資金期末残高	2,716,436	2,497,515	218,921

7. 第6次水道施設等整備事業について

令和4年度から令和8年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第6次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額8億6,934万3千円で、工事概要については老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（令和4年度～令和8年度）			施工年度 （令和4年度 ～令和5年度）		令和4年度施工済		令和5年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業	1式	3,182,357	1式	284,995	1式	284,995	0	0	
	上馬伏配水場更新事業	1式	1,294,986	1式	0	0	0	0	0	
	電動弁設備維持管理費	1式	15,000	1式	0	0	0	0	0	
	場内施設改良工事	-	-	1式	11,539	1式	11,539	0	0	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	2,202,000	1式	1,412,047	86m	9,393	3m	973	铸铁管 φ75mm
						204m	21,644	36m	8,719	铸铁管 φ100mm
						374m	92,756	797m	245,593	铸铁管 φ150mm
						101m	34,422	262m	111,635	铸铁管 φ200mm
						852m	253,317	415m	144,115	铸铁管 φ250mm
						1m	231	5m	5,362	铸铁管 φ300mm
						17m	9,840	0m	0	铸铁管 φ350mm
						206m	154,932	217m	173,144	铸铁管 φ400mm
						0m	0	1m	2,945	铸铁管 φ500mm
						1式	69,373	1式	73,653	仕切弁等
						1841m	645,908	1735m	766,139	小計
	工事費合計		6,694,343		1,708,581		942,442		766,139	
	分担金		0		0		0		0	
	委託料		0		14,527		5,097		9,430	
	事務費		361,565		143,746		70,862		72,884	
	材料費		20		0		0		0	
	消火栓		0		40,574		19,684		20,890	
	合計		7,055,928		1,907,428		1,038,085		869,343	
財 源 内 訳	自己資金		4,216,728		1,334,477		777,381		557,096	
	起債		2,678,700		289,100		108,700		180,400	
	負担金		160,500		283,851		152,004		131,847	
	国庫補助金		0		0		0		0	
	合計		7,055,928		1,907,428		1,038,085		869,343	

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	79.82	78.50	74.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	75.84	75.55	74.06	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	19.60	20.13	20.60	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	105.24	103.91	101.02	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.63	82.05	79.04	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	442.28	496.89	471.69	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	385.60	379.57	362.36	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.76	1.87	2.00	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘 要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 営 分

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率	0.17	0.18	0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.65	0.58	0.50	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	6.78	6.20	5.66	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	未 払 金 回 転 率	8.45	16.55	6.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.32	108.88	110.10	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	103.74	100.69	102.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対料金収入比率(A)	11.35	12.40	13.13	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対料金収入比率(B)	2.40	2.63	2.92	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	13.75	15.03	16.05	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	8.25	8.03	8.91	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	5 年 度	4 年 度	増減数	増減率
行 政 区 域 内 人 口	116,836 人	117,585 人	△ 749 人	△ 0.64 %
処 理 人 口	114,368 人	114,618 人	△ 250 人	△ 0.22 %
整 備 人 口	114,382 人	114,633 人	△ 251 人	△ 0.22 %
処 理 戸 数	62,575 戸	61,676 戸	899 戸	1.46 %
有 収 水 量	12,172,535 m ³	12,067,869 m ³	104,666 m ³	0.87 %
処 理 人 口 普 及 率	97.89 %	97.48 %	0.41 ポイント	0.42 %
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	113,937 人	114,142 人	△ 205 人	△ 0.18 %
水 洗 化 率	99.62 %	99.58 %	0.04 ポイント	0.04 %
下 水 道 布 設 延 長	325,093 m	323,613 m	1,480 m	0.46 %
職 員 数	22 人	22 人	0 人	0.00 %
職 員 1 人 当 り 下 水 道 使 用 料 収 入	130,199,768 円	126,745,369 円	3,454,399 円	2.73 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	936,349 m ³	928,298 m ³	8,051 m ³	0.87 %

当年度の処理戸数は6万2,575戸、処理人口は11万4,368人で前年度と比べ処理戸数は899戸増加し、処理人口は250人減少している。

年間有収水量は1,217万2,535m³で、前年度と比べ10万4,666m³ (0.87%)の増加、処理人口普及率は97.89%で前年度と比べ0.41ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長1,409.09mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	4,406,271	4,368,922	37,349	99.15
営 業 収 益	3,524,269	3,405,559	118,710	96.63
営 業 外 収 益	881,978	876,949	5,029	99.43
特 別 利 益	24	86,414	△ 86,390	360,058.33

収益的収入は、予算額44億627万1千円に対し、決算額43億6,892万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億7,714万9千円）で99.15%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると9,644万8千円（2.26%）の増加となっている。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,904,664	3,761,026	143,638	96.32
営 業 費 用	3,423,457	3,305,493	117,964	96.55
営 業 外 費 用	475,707	455,533	20,174	95.76
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	5,500	—	—	—

収益的支出は、予算額39億466万4千円に対し、決算額は37億6,102万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億213万8千円）で96.32%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,677万6千円（2.08%）の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	3,880,114	2,342,609	1,537,505	60.37
企 業 債	3,498,800	2,141,100	1,357,700	61.20
負 担 金	11,314	11,509	△ 195	101.72
補 助 金	370,000	190,000	180,000	51.35

資本的収入は、予算額38億8,011万4千円に対し、決算額は23億4,260万9千円で60.37%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると8,075万6千円（3.33%）の減少となっている。

なお、企業債の決算額は21億4,110万円であり、内訳は公共下水道事業債6億5,910万円、流域下水道事業債5億9,660万円、資本費平準化債8億8,540万円となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,956,638	4,315,610	803,062	837,966	72.45
建 設 改 良 費	3,148,924	1,507,897	803,062	837,965	47.89
企 業 債 償 還 金	2,807,714	2,807,713	—	1	100.00

資本的支出は、予算額59億5,663万8千円に対し、決算額は43億1,561万円（うち仮払消費税及び地方消費税1億1,885万7千円）で72.45%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3,598万3千円（0.84%）の増加となっている。

なお、建設改良費の決算額は15億789万7千円であり、前年度と比較すると2,267万6千円（1.53%）の増加となっている。

当年度資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,959万円及び前年度未払に係る財源充当額2億9,070万円を除く。）が資本的支出額に対し不

足する額23億329万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億394万8千円、繰越工事資金4,334万1千円、過年度分損益勘定留保資金6,306万3千円、当年度分損益勘定留保資金13億3,935万1千円及び当年度利益剰余金処分額5億7,688万9千円で補填されている。

なお、不足する額1億7,670万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
総 収 益 (B)+C+D=A	4,191,825	4,105,086	86,739	2.11
営 業 収 益 (B)	3,236,292	3,197,590	38,702	1.21
営 業 外 収 益 (C)	876,975	881,569	△ 4,594	△ 0.52
特 別 利 益 (D)	78,558	25,927	52,631	203.00
総 費 用 (F)+G+H=E	3,687,964	3,618,395	69,569	1.92
営 業 費 用 (F)	3,203,360	3,100,729	102,631	3.31
営 業 外 費 用 (G)	484,604	517,666	△ 33,062	△ 6.39
特 別 損 失 (H)	—	—	—	—
営 業 利 益 (B)−(F)=I	32,932	96,861	△ 63,929	△ 66.00
営 業 外 利 益 (C)−(G)=J	392,371	363,903	28,468	7.82
特 別 利 益 (D)−(H)	78,558	25,927	52,631	203.00
経 常 利 益 (I)+J	425,303	460,764	△ 35,461	△ 7.70
純 利 益 (A)−(E)	503,861	486,691	17,170	3.53

経営収支については、総収益が41億9,182万5千円に対し、総費用は36億8,796万4千円で、当年度純利益は5億386万1千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は5億2,061万4千円計上され、前年度繰越利益剰余金が1億6,126万1千円であったので、当年度未処分利益剰余金は11億8,573万6千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	3,236,292	77.21	3,197,590	77.89	38,702	1.21
下 水 道 使 用 料	1,692,597	40.39	1,647,690	40.14	44,907	2.73
他 会 計 繰 入 金	1,534,806	36.61	1,541,211	37.54	△ 6,405	△ 0.42
そ の 他 営 業 収 益	8,889	0.21	8,689	0.21	200	2.30
営 業 外 収 益	876,975	20.92	881,569	21.48	△ 4,594	△ 0.52
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
補 助 金	163,050	3.89	166,271	4.05	△ 3,221	△ 1.94
長 期 前 受 金 戻 入	696,698	16.62	696,848	16.98	△ 150	△ 0.02
引 当 金 戻 入 益	—	—	429	0.01	△ 429	皆減
雑 収 益	17,225	0.41	18,019	0.44	△ 794	△ 4.41
特 別 利 益	78,558	1.87	25,927	0.63	52,631	203.00
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	78,558	1.87	25,927	0.63	52,631	203.00
合 計	4,191,825	100.00	4,105,086	100.00	86,739	2.11

事業収益は41億9,182万5千円で、前年度と比べ8,673万9千円（2.11%）の増収となっている。

構成比は営業収益が77.21%、営業外収益が20.92%、特別利益が1.87%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	3,203,360	86.86	3,100,729	85.69	102,631	3.31
管 渠 費	63,227	1.71	53,986	1.49	9,241	17.12
普 及 指 導 費	27,636	0.75	26,494	0.73	1,142	4.31
業 務 費	98,220	2.66	89,764	2.48	8,456	9.42
総 係 費	69,571	1.89	69,152	1.91	419	0.61
減 価 償 却 費	2,030,088	55.05	2,010,766	55.57	19,322	0.96
資 産 減 耗 費	6,012	0.16	12,374	0.34	△ 6,362	△ 51.41
流域下水道維持管理負担金	908,606	24.64	838,193	23.16	70,413	8.40
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	484,604	13.14	517,666	14.31	△ 33,062	△ 6.39
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	453,322	12.29	486,952	13.46	△ 33,630	△ 6.91
雑 支 出	31,282	0.85	30,714	0.85	568	1.85
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	3,687,964	100.00	3,618,395	100.00	69,569	1.92

事業費用は36億8,796万4千円で、前年度と比較すると6,956万9千円（1.92%）の費用増となっている。

事業費用が費用増となった主な理由としては、流域下水道維持管理負担金が7,041万3千円、減価償却費が1,932万2千円の費用増となったためである。

構成比は営業費用が86.86%、営業外費用が13.14%となっている。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	121,997	3.31	115,321	3.19	6,676	5.79
給 料	51,650	1.40	50,107	1.38	1,543	3.08
手 当 等 ※ 児 童 手 当 除 く	34,732	0.94	33,617	0.93	1,115	3.32
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,900	0.19	5,722	0.16	1,178	20.59
退 職 給 付 費	9,021	0.24	6,371	0.18	2,650	41.59
法 定 福 利 費	18,302	0.50	18,363	0.51	△ 61	△ 0.33
法定福利費引当金繰入額	1,392	0.04	1,141	0.03	251	22.00
物 件 費 等	3,565,967	96.69	3,503,074	96.81	62,893	1.80
委 託 料	81,148	2.20	83,151	2.30	△ 2,003	△ 2.41
工 事 請 負 費	8,933	0.24	13,180	0.36	△ 4,247	△ 32.22
流域下水道維持管理負担金	908,606	24.64	838,193	23.16	70,413	8.40
減 価 償 却 費	2,030,088	55.05	2,010,766	55.57	19,322	0.96
支 払 利 息	453,322	12.29	486,952	13.46	△ 33,630	△ 6.91
そ の 他 の 経 費	83,870	2.27	70,832	1.96	13,038	18.41
合 計	3,687,964	100.00	3,618,395	100.00	69,569	1.92

人件費は1億2,199万7千円で前年度と比べ6,676万円（5.79%）の費用増となっている。

物件費等は35億6,596万7千円で前年度と比べ6,289万3千円（1.80%）の費用増となっている。

構成比は人件費が3.31%、物件費等が96.69%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	汚水処理原価 (A)						使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1 m^3 当り (円)	資本費分 (千円)	1 m^3 当り (円)	合計 (千円)	1 m^3 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1 m^3 当り (円)	
5	12,172,535	841,490	69.13	737,735	60.61	1,579,225	129.74	1,692,597	139.05	9.31
4	12,067,869	780,537	64.68	741,988	61.48	1,522,525	126.16	1,647,690	136.54	10.38

当年度の汚水処理原価（作り値）は、有収水量は増加したものの、汚水処理費用も増加したため、前年度に比べ3円58銭増加し、129円74銭となっている。

使用料単価（売り値）は、139円5銭となり、前年度に比べ2円51銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は9円31銭となり、前年度に比べ1円7銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	64,604,796	65,204,653	△ 599,857	△ 0.92
（１）有 形 固 定 資 産	56,881,558	57,717,317	△ 835,759	△ 1.45
イ 土 地	12,239	12,239	0	0.00
ロ 構築物	56,542,451	57,424,599	△ 882,148	△ 1.54
ハ 工具、器具及び備品	5,105	480	4,625	963.54
ニ その他有形固定資産	3,443	3,443	0	0.00
ホ 建設仮勘定	318,320	276,556	41,764	15.10
（２）無 形 固 定 資 産	7,723,238	7,487,336	235,902	3.15
イ 施設利用権	7,723,238	7,487,336	235,902	3.15
流 動 資 産	1,250,321	777,302	473,019	60.85
（１）現 金 預 金	563,117	122,514	440,603	359.63
（２）未 収 金	523,806	475,354	48,452	10.19
イ 営業未収金	405,574	400,292	5,282	1.32
ロ 営業外未収金	27,537	37,614	△ 10,077	△ 26.79
ハ 未収特別利益	86,413	28,519	57,894	203.00
ニ その他未収金	4,282	8,929	△ 4,647	△ 52.04
（３）貯 蔵 品	1,497	1,207	290	24.03
（４）前 払 金	161,901	178,227	△ 16,326	△ 9.16
資 産 合 計	65,855,117	65,981,955	△ 126,838	△ 0.19

資産総額は658億5,511万7千円で前年度と比べ1億2,683万8千円（0.19%）の減少となっている。

固定資産は646億479万6千円（構成比98.10%）で前年度と比べ5億9,985万7千円（0.92%）の減少となっている。

流動資産は12億5,032万1千円（構成比1.90%）で前年度と比べ4億7,301万9千円（60.85%）の増加となっている。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

科 目	5年度	4年度	増減額	増減率
固 定 負 債	35,447,193	35,977,180	△ 529,987	△ 1.47
(1) 企 業 債	35,399,676	35,937,993	△ 538,317	△ 1.50
イ 建設改良企業債	35,399,676	35,937,993	△ 538,317	△ 1.50
(2) 引 当 金	47,517	39,187	8,330	21.26
イ 退職給付引当金	47,517	39,187	8,330	21.26
流 動 負 債	4,058,398	3,696,164	362,234	9.80
(1) 一 時 借 入 金	—	300,000	△ 300,000	皆減
(2) 企 業 債	2,806,717	2,935,013	△ 128,296	△ 4.37
イ 建設改良企業債	2,806,717	2,935,013	△ 128,296	△ 4.37
(3) 未 払 金	1,235,845	447,098	788,747	176.41
イ 営業未払金	78,684	132,281	△ 53,597	△ 40.52
ロ 営業外未払金	58,512	172	58,340	著増
ハ その他未払金	1,098,649	314,645	784,004	249.17
(4) 引 当 金	15,047	13,170	1,877	14.25
イ 賞与引当金	12,528	10,991	1,537	13.98
ロ 法定福利費引当金	2,519	2,179	340	15.60
(5) 預 り 金	789	883	△ 94	△ 10.65
イ 預り保証金	789	101	688	681.19
ロ 預 り 金	—	782	△ 782	皆減
繰 延 収 益	20,990,443	21,453,389	△ 462,946	△ 2.16
(1) 長 期 前 受 金	20,990,443	21,453,389	△ 462,946	△ 2.16
イ 受贈財産評価額	1,014,711	990,538	24,173	2.44
ロ 受益者負担金	1,316,213	1,347,771	△ 31,558	△ 2.34
ハ 国庫補助金	13,568,641	13,819,681	△ 251,040	△ 1.82
ニ 府補助金	208,711	224,961	△ 16,250	△ 7.22
ホ 他会計繰入金	4,882,167	5,070,438	△ 188,271	△ 3.71
負 債 合 計	60,496,034	61,126,733	△ 630,699	△ 1.03

負債合計は604億9,603万4千円で前年度と比べ6億3,069万9千円（1.03％）の減少となっている。

固定負債は354億4,719万3千円（構成比58.59％）で前年度と比べ5億2,998万7

千円（1.47％）の減少となっている。

流動負債は40億5,839万8千円（構成比6.71％）で前年度と比べ3億6,223万4千円（9.80％）の増加となっている。

繰延収益（長期前受金）は209億9,044万3千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
資 本 金	4,161,108	3,809,396	351,712	9.23
（1）資 本 金	4,161,108	3,809,396	351,712	9.23
剰 余 金	1,197,975	1,045,826	152,149	14.55
（1）資 本 剰 余 金	12,239	12,239	0	0.00
（2）利 益 剰 余 金	1,185,736	1,033,587	152,149	14.72
イ 当年度未処分利益剰余金	1,185,736	1,033,587	152,149	14.72
資 本 合 計	5,359,083	4,855,222	503,861	10.38
負 債 資 本 合 計	65,855,117	65,981,955	△ 126,838	△ 0.19

資本合計は53億5,908万3千円で前年度と比べ5億386万1千円（10.38％）の増加となっている。

資本金は41億6,110万8千円（構成比77.65％）で前年度と比べ3億5,171万2千円（9.23％）の増加となっている。

剰余金は11億9,797万5千円（構成比22.35％）で前年度と比べ1億5,214万9千円（14.55％）の増加となっている。

負債資本合計は658億5,511万7千円で前年度と比べ1億2,683万8千円（0.19％）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	5	1,861,857	1,497,508	—	364,349	80.43 %
	4	1,812,459	1,459,767	—	352,692	80.54 %
	増減	49,398	37,741	—	11,657	△ 0.11 ポイント
他会計繰入金	5	1,534,806	1,500,000	—	34,806	97.73 %
	4	1,541,211	1,500,000	—	41,211	97.33 %
	増減	△ 6,405	0	—	△ 6,405	0.40 ポイント
その他営業収益	5	8,897	8	—	8,889	0.09 %
	4	8,695	11	—	8,684	0.13 %
	増減	202	△ 3	—	205	△ 0.04 ポイント
営業外収益	5	876,949	849,413	—	27,536	96.86 %
	4	881,590	852,570	—	29,020	96.71 %
	増減	△ 4,641	△ 3,157	—	△ 1,484	0.15 ポイント
収入計	5	4,282,509	3,846,929	—	435,580	89.83 %
	4	4,243,955	3,812,348	—	431,607	89.83 %
	増減	38,554	34,581	—	3,973	0.00 ポイント
過年度繰越分	5	436,985	430,478	695	5,812	—
	4	437,051	430,735	875	5,441	—
	増減	△ 66	△ 257	△ 180	371	—
合 計	5	4,719,494	4,277,407	695	441,392	90.63 %
	4	4,681,006	4,243,083	875	437,048	90.64 %
	増減	38,488	34,324	△ 180	4,344	△ 0.01 ポイント

収入状況は、調定額が当年度分42億8,250万9千円、過年度繰越分4億3,698万5千円の合計47億1,949万4千円、収入額が当年度分38億4,692万9千円、過年度繰越分4億3,047万8千円の合計42億7,740万7千円（収入率90.63%）となり、前年度と比較すると収入額は3,432万4千円の増加となっている。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は69万5千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは18億468万2千円の増加となっているが、前年度より7,510万3千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億9,746万5千円の減少となっているが、前年度より8億3,939万7千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6,661万3千円の減少となっており、前年度より3億3,240万7千円減少している。

以上の三つの区分から当年度の資金は4億4,060万3千円の増加となり、資金期末残高は5億6,311万7千円となっている。

(単位：千円)

区分	5 年度	4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	503,861	486,691	17,170
減価償却費	2,030,088	2,010,766	19,322
固定資産除却費	5,962	12,374	△ 6,412
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,330	6,371	1,959
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,877	271	1,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	546	791	△ 245
長期前受金戻入額	△ 696,698	△ 696,848	150
受取利息及び配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	453,322	486,952	△ 33,630
未収金の増減額（△は増加）	△ 53,644	17,997	△ 71,641
未払金の増減額（△は減少）	4,743	24,285	△ 19,542
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 290	△ 651	361
前払金の増減額（△は増加）	0	32,011	△ 32,011
預り金の増減額（△は減少）	△ 93	△ 14,273	14,180
小計	2,258,002	2,366,735	△ 108,733
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 453,322	△ 486,952	33,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,804,682	1,879,785	△ 75,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,208	△ 1,134,648	1,034,440
無形固定資産の取得による支出	△ 488,503	△ 330,822	△ 157,681
国庫補助金等による収入	191,246	228,608	△ 37,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,465	△ 1,236,862	839,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	4,580,000	5,730,000	△ 1,150,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,880,000	△ 5,750,000	870,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,141,100	2,180,200	△ 39,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,807,713	△ 2,794,406	△ 13,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,613	△ 634,206	△ 332,407
資金増加額（又は減少額）	440,603	8,717	431,886
資金期首残高	122,514	113,798	8,716
資金期末残高	563,117	122,515	440,602

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.10	98.82	98.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	40.01	39.87	39.29	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	53.83	54.53	55.20	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	245.18	247.85	251.37	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.54	104.69	104.52	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	30.81	21.03	22.40	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	13.88	3.31	3.11	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.19	1.24	1.34	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘 要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 營 分

分析項目		比率 (%)			算 式
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	3.19	4.00	3.99	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	6.38	6.59	5.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$
	未 払 金 回 転 率	3.85	6.61	4.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.66	113.45	115.27	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.03	103.12	105.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対使用料収入比率 (A)	165.88	169.60	176.71	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対使用料収入比率 (B)	26.73	29.51	32.05	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対使用料収入比率	192.62	199.10	208.76	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対使用料収入比率	7.21	7.00	7.29	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。



門 行 監 第 83 号
令和 6 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 滝井 稔元
(公 印 省 略)

令和 5 年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条
第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度健全化判断比率及びその算定
の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和５年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和２年４月１日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館２階 大会議室

審査日 令和６年８月８日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和５年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和５年度	令和４年度	令和３年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.90	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.90	30.00
実質公債費比率 （３カ年平均）	3.9	3.9	3.7	25.0	35.0
将来負担比率	4.3	13.4	15.2	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和５年度の標準財政規模は287億6,654万５千円（前年度281億29万円）である。

- ・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が7,194万5千円の黒字（前年度1億3,519万8千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が5,106万4千円の黒字（前年度1億1,079万8千円の黒字）、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が1億121万3千円の黒字（前年度1億286万円の黒字）、介護保険事業特別会計の実質収支額が2千円の黒字、水道事業会計の資金剰余額が26億3,019万1千円（前年度28億4,243万3千円）、公共下水道事業会計の資金剰余額が1億3,575万円（前年度4億4,158万7千円）となっており、これらに一般会計の実質収支額7,194万5千円の黒字を加えた連結実質収支額が29億9,016万5千円の黒字（前年度36億3,287万6千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・実質公債費比率について

実質公債費比率は、3.9%（前年度3.9%）と前年度と同じ比率になり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

- ・将来負担比率について

将来負担比率は、4.3%（前年度13.4%）となり、前年度に比べ9.1ポイント改善した。

早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、是正改善を要する事項はない。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門行監第 83 号
令和 6 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 滝井 稔元
(公 印 省 略)

令和 5 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和 5 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和5年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館2階 大会議室

審査日 令和6年8月8日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和5年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会計名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

- ・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 26 億 3,019 万 1 千円（前年度 28 億 4,243 万 3 千円）計上されていることから、生じていない。

- ・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 1 億 3,575 万円（前年度 4 億 4,158 万 7 千円）計上されていることから、生じていない。

VI. 是正改善を要する事項

① 水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、442.28%（前年度 496.89%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

② 公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、30.81%（前年度 21.03%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。